

# 情報社会は人間を幸せにする 社会なのか

田畑 暁生 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授

情報社会のイメージは人によって多様だろうが、情報技術が進歩し、普及した社会という点については大方の合意を得られるだろう。キャプテン、CATV、マルチメディア、インターネット、人工知能、ユビキタス、クラウド、IoT等々、情報社会を主導するとされる技術やサービスが多数流行語となった。そのうちのいくつかは日常化し、いくつかは消えていったけれど、広い意味での情報社会という潮流は、今後も世界を動かす駆動力となっていくに違いない。その根元には「ムーアの法則」に象徴される情報処理能力の格段の進歩や、情報通信技術の飛躍的な発展がある。インターネットは検索という文化を生み出し、利用者自身がコンテンツを生みだして世界に発信することを容易にし、SNSによる新たなつながりをもたらし、反面、検索エンジンで上位に表示されない情報についてはほぼ埋もれ、ユーザーによるコンテンツには質の低いものも多く、SNSは「つながり疲れ」と言われるような現象も生み出している。さらに

ケータイ、スマホといったモバイル機器の普及は、(ほぼ)いつでもどこでもネットにつながれる環境をもたらし、そのために仕事から逃れられない人や、オンラインゲーム等に熱中・中毒となる人も増えた。今後はさらに、人工知能やロボット技術の進展等にも期待が寄せられている。

技術進歩だけでなく、人々の欲望や制度の変化も影響を与えるので、未来像を描くのは容易ではない。だが本稿は、情報社会の進展によってあり得る未来像を、単純かつ極端な形で想像してみよう。



## シナリオ1 点数社会

シナリオ1は、個人が点数化され、それを皆が過剰に気にする社会である。

現在、グーグルで個人名を検索しただけでも、その人に関する様々な情報が手に入る。特に有名人でなくても、個人が自ら、SNS等で発信している場合が多いからだ。犯

罪報道でも、事件の被害者や容疑者について、そうした情報が検索されてメディアで流される。

また、近年「ビッグデータ」が流行語となった。スマートフォンやセンサーから発せられる大量の、無秩序な情報のことを指す場合が多い。個人情報保護法の2015年改正も、基本的にはビッグデータなどの個人情報の利用拡大を意図したものである。ビッグデータの利用は匿名加工することが原則だけれども、カテゴリー化によって、ある人の属するカテゴリーがどれほど「信頼に値するのか」といった使われ方をするのは妨げられないだろう。保険は年齢によって料金が変わることが多いが、年齢だけでなく、より細かな属性を取り扱う技術（たとえば体重や、アルコール摂取や、食事内容）を取り込んでいくことも行われるかもしれない。

そうした個人に関する情報を何らかの形で集約し点数化することは十分に可能であろう。現在でも例えば、アマゾンやヤフオク等の出品者評価といった形で部分的な評価が行われている。また、インターネットのような公開のものではないが、貸金業者は貸出相手の返済情報などを共有し、ブラックリスト等を作っている。

ジル・ドゥルーズは『記号と事件』に収

められた論文「追伸：管理社会について」（1990）の中で、監禁的な環境が力を失い、その代わりに、個々人の差異に対応した管理（能力給や平常点）が導入され、常に変動する数字とともに終わらない管理が行われると主張した、監視社会論のデイヴィッド・ライアンの『膨張する監視社会』や、オスカー・ガンジーの『パノプティック・ソート』なども、個人が監視対象となって点数化され、好ましい順に並べ換え（ソート）されることを指摘している。この点で一步進んでいるのは中国で、個人情報保護法制が弱いためもあるのだろうが、アリババは2015年、「芝麻信用」という、個人の信用を点数化するサービスを始めた。地位や支払能力、人間関係、行動などをもとに個人の信用度を350点から950点の間で点数化する。

「芝麻信用」は一つの例だが、受験生が偏差値を気にするように、個人情報やカテゴリー情報から算出される人間の評価に関する「点数」を、万人が常に気にする・気にさせられる、いわば「点数過敏社会」が到来するのかもしれない。

かつて小室直樹は『危機の構造』の中で、日本社会を「ナナメ階層の社会」として喝破した。欧米、特に欧州では、資本家階級（貴族階級）と労働者階級といった「階

級」がいまだ大きな力を有しているのに対し、日本はそうした階級意識はないが、その代わりに微差に敏感で、斜めに多数の階層が成立しているといった趣旨である。受験戦争が日本で特に激しかったのも階級間の断絶がないことが一つの理由であろう。となれば、日本がそうした点数社会にもっとも適合的ということがあり得る。

寄付なり献血なりといった善行をすればポイントが上がり、違反や暴飲暴食をすればポイントが下がる。交通違反などへの応用は技術的に容易だろう。走行記録からスピード違反や一時停止違反、駐車違反が自動的に判断される。現在の警察による恣意的な取締りと比べれば合理的とも言える。

問題はそうしたシステムを人々が許容するのか、信頼するのかである。ひとたびそのようなプラットフォームが確立し、多くの人々が許容・利用するようになれば、精度は徐々に増してゆくだろう。買い物やローンだけでなく、就職や結婚にまで、そうした数値がつきまとい、差別に使われるかもしれない。

もちろん悪いことばかりではない。これによって、人々が行動を改善し、犯罪が減り、治安がよくなる可能性はある。収入より納税額が重視されるランキングとなれば脱税・節税は減るだろうし、寄付が重視さ

れるとなれば寄付をする人も増えるだろう。そう言えば制限選挙の時代、納税額によって選挙権が与えられていたことがあった。健康が重視されるのであれば健康に気を配る人が増え、能力も重視されるのであれば自らの能力開発に勤しむ人が増えるだろう。IoTで接続されたモノたちが、あなたの点数を上げるにはどうしたらよいか、毎日アドバイスをしてくれるかもしれない。民泊や相乗りといったサービスについても、点数の高い人なら信頼できるといった形で、社会の効率化に寄与するだろう。

さてそのようなランキングのプラットフォームを、いったい誰が作るのだろうか？可能性が高いのは既存のIT企業だろうが、新たなプラットフォームが登場する可能性ももちろんある。そして、どのような考えで作られたランキングが「デファクト・スタンダード」になるのかによって、社会の姿も大きく変わるだろう。人工知能技術が応用される可能性も大きいですが、そうはいつでも、基本的なイデオロギ一部分は人間が与えるものだろう。

---

## ◆ シナリオ2 不労社会

第2のシナリオは、情報化の進展によって

今後、多くの仕事が人工知能やロボットに置き替えられ、もはや多数派が労働せずに済むような社会だ。働く人はごく少数、就業者が数%となり、過半の人はベーシック・インカムによって生活する。不老長寿をもじって「不労長寿社会」と言ってもよいかもしれない。

もっとも、与えられるベーシック・インカムが多額にはなるとは考えにくい。政治を握っているのは概ねどこでも富裕層であるからだ。米国の2016年大統領選挙で、本命と言われたヒラリー・クリントンが敗れ、トランプが当選したのは、そうした富裕層中心の政治への苛立ちが原因ではないかとの指摘がある（会田[2017]）が、それで大富豪のトランプが選ばれ、富裕層への減税を志向しているのだから、皮肉という他ない。

ニック・ポストロムは『スーパーインテリジェンス』で、AIの発展により、資本所得が天文学的に増大する一方、労働所得がゼロに近づくと指摘した。もし資本が平等に分配されるのであれば、みなが豊かになる可能性はある。

さて、人間の労働からの解放は幸せをもたらすだろうか。失業者が不幸であることを示す研究は枚挙にいとまない。ただし同時に、失業率が高い地域での失業は、低い地域での失業よりも影響が小さいことも示

されている（Clark and Oswald[1994]）。とすれば、ほとんどの人が労働をしていないのであれば、幸福度の低下は小さいのかもしれない。

就職という目標がなくなると、就職のために進学しようという意欲や、ひいては学習しようという意欲も、一般に衰えてしまうかもしれない。子供はこれまで通り親の元で育つであろうし、義務教育はなくならないだろうから、読み書きや計算の能力が失われることは考えにくい。大学進学率が低下し、徐々に高校進学率も低下するのかもしれない。もちろん、一生かけて学び続ける者（学者）もいるだろうが、現在と同様に、ごく少数にとどまるのではないだろうか。

学校だけでなく、マスメディアにも多少の教育効果はある。新聞を毎日熟読していれば、相当賢くなるだろう。テレビニュースは新聞よりは、映像中心・興味本位・娯楽的であるが、それでも政治や経済についての重要な情報は入手可能である。それに対して、インターネットから得られる情報は受け手の関心を反映し、アニメ好きはアニメだけといった具合に、自らの興味のあるものに対してだけ選ぶということになりやすい。人々の関心がマスメディアからネットメディア、SNSへと動いていくと、社

会の基盤となるような情報共有さえも掘り崩され、自分の周囲の友人の情報か、自分が興味を持っている範囲に関する情報にしか接しない人が増えるだろう。ネットで広く関心と呼ぶ情報が、重要な法律や経済や科学技術でなく、スキャンダルや「ネットリンチ」であったりする。

労働や学習から人間が撤退するだけでなく、さらに人間関係自体から撤退することもあり得る。職場や学校は今でも、人々の基本的な人間関係を形成していよう。ほとんどの人が労働をしなくなると、人間関係がほとんどないまま暮らす人、結婚しない人も増えるだろう。米心理学界の大物ジンバルドーは、やや極端な言い方ではあるが、特に若い男性がゲームやポルノといった二次元にかまけて、人間関係を築けなくなっていると主張する（ジンバルドー他[2017]）。トマス・ジョイナーは著書『Lonely at the Top』において、男性が孤立しやすいのは、男性は学生時代に（女性と比べて）気を使わなくても友人が見つけれられるため人間関係のスキルが低く、友人の維持にもエネルギーを使わないこと、幼いころに家族にわがままを許容されていたために女性よりわがままであること、人間関係よりも地位や収入などを重視していること、といった要因を指摘している。とすると、孤立しやすい

のは女性より男性なのだろう。そしてその孤独を埋めるのが、高度に発達したロボットやアンドロイドになるのかもしれない。

---

### ◆ シナリオ3

ユートピアともディストピアともつかない二つのシナリオをお読みいただいた。実際にはこれほど極端なことにはならないだろうが、シナリオ1とシナリオ2の両方の方向へ、社会がじわじわと進んでいく可能性はかなりあるのではないか。点数過敏社会化と、労働・学習・人間からの解放や撤退とが同時に進行するというものだ。

情報化のためだけではなく、高齢化等の要因も関係しているが、日本では、1984年に約85%だった正規雇用者が、2017年には約63%にまで減った（労働力調査による）。第2のシナリオほど極端でないにしろ、正規雇用が大幅に減る可能性は現実のものとしてある。

新卒者が運良く「勝ち組企業」の正社員になれば、安定した収入だけでなくそれなりに自律的な働き方ができるのかもしれない。勤務時間の2割は本業以外で好きに使っていいという、グーグルの「20%ルール」は有名だ。しかし、IT系の企業は、製造業

と比べると、成長しても創出する雇用は少ない。少なくない人が一生、非正規雇用から逃れられなかったり、全く仕事につけなかったりする。

ちなみに2002年と2017年の労働力調査から、産業別に増えた雇用と減った雇用を比較してみると、減っているのは製造業と建設業で、いずれも約120万人の減少である。高齢化もあり最も増えたのは「医療・福祉」で482万人から807万人となった。

「医療・福祉」や教育、小売業などを中心としたいいわゆる「対人サービス」分野は、無人化が進むなかでもある程度は残るであろう。セルフのガソリンスタンドより割高であっても人が給油やサービスをしてくれるスタンドを選んだり、客室乗務員が世話をしてくれる飛行機を選ぶ人、介護ロボットよりも人の介護士を選ぶ人は、ゼロにはならないだろうから。ロボットに置き換えられるよりは、石山[2017]が言うように、被介護者の表情などを手がかりに人工知能が判断して、「いい介護とは何か？」という客観的な研究が進められるのかもしれない。

そうした中で、第1のシナリオで描いたような「点数化」が進む。対人サービス労働に就くのに点数が問題となったり、さらにその仕事ぶり自体が厳しく点数管理されるのかもしれない。もともとこうした対人

サービス労働は、ホックシールドが『管理される心』で描いたように、心理的に過酷なものになりやすい。

仕事にやり甲斐が持てるかどうかには、その自律性が大いに関係している。世間的にはエリートとされる弁護士の仕事でも、ダニエル・ピンクは、弁護士の「時間報酬制」という料金システムが、弁護士から自律性を奪い、モチベーションを下げ、幸福度を下げていると指摘する（ピンク[2010] p.145）。スコット・シェーンは『起業という幻想』の中で、起業して自分のために仕事をする人は、他人のために仕事をする人よりも大きな満足を得ているとの調査結果を述べている（シェーン[2017],p.150）。

日本にとって残念なデータを一つ挙げると、世界価値観調査（イングルハートを中心にして1980年代から5年ごとに調査されている）の2010年版の「自分の人生をどの程度自由に動かすことができるか」という項目で、日本は57ヶ国中最下位だった。「人生はまったく自由になる」を10、「人生はまったく自由にならない」を1とした点数化で、1位はメキシコで8.44、2位はトリニダードトバゴで8.17、3位はコロンビアで8.16。下位の方は、最下位の日本が5.76で、ロシアが5.91、モロッコが6.18。ちなみにアメリカは12位、中国は32位、ドイツは35位、韓国は



43位などとなっている（池田編[2016]）。

既に述べたように、情報社会では格差は拡大しやすい。やりがいのある仕事を持ったエリートと、それ以外の大多数の人との間の経済格差や知識格差。プラットフォームを確立できた企業は「独り勝ち」を目指して利益の独占を図る。

その場合、いわゆるエリートと、それ以外の人々のプレイする「ゲーム」が同じなのか違うのか、というのが一つの論点になるだろう。富と生き甲斐がごく一部の人たちだけのものになってしまえば、もちろん社会も安定しないだろう。ネットの普及は、不満をもった人々へのはげ口ももたらした。サンステーションの言う「集団分極化」現象により、極端な考えを持った人々はネットで同調し、ナショナリズム等が噴出する危険は小さくない。

情報化の中で縮まる格差ももちろんある。モバイル機器の普及は、旧来の大掛かりな固定電話設備なり、パソコンなりを、必ずしも必要としないものとした。これは例えば、先進国と途上国との情報化格差の縮小に大きく寄与している。ただその代わりに、モバイル機器がいわば必需品となり、所有しないと多大な不利益を被る（たとえば日雇い労働を探すにもモバイルがないと不便だろう）ものとなっている。

格差の縮小には政治の役割が欠かせない。ダニエル・ベルはすでに古典となった著作『脱工業社会の到来』で、脱工業社会における政治の重要性を強調した。人類が物質的制約から解放されると、人間と自然とのゲームではなく、人間同士のゲームが支配的になる、としたのである。また、フライ&スタッツァーは、『幸福の政治経済学』の中で、スイスを例に政治参加の程度が幸福レベルを相当程度決めているとの調査結果を示した。

逆説的だが、多くの人々が疎外感なく暮らすには、プラットフォームが分断されずに、むしろ単一の点数プラットフォームの中に包摂される方がよいのかもしれない。しかしその場合でも、点数化の根拠が透明化されていることは必須の条件ではなからうか。そこには政治の介入も必要である。

情報社会が人を幸福にするポテンシャルを秘めていることは間違いない。多数の優良なコンテンツを無料で楽しめたり、調べ物をするためのムダな苦勞が大いに減ったのは、情報技術のおかげである。しかし今後、失業が増え、点数化が進むとすればその中で、一握りの「勝ち組」だけでなく多数の人々が幸せに暮らしていくには、資産格差の是正や、オープンなプラットフォーム、疎外感を持たせないような政治システ

ムといった事柄が、条件になるのではなかろうか。

参考文献

会田弘継『破綻するアメリカ』岩波書店、2017。  
ダニエル・ベル（内田忠夫他訳）『脱工業社会の到来（上下）』ダイヤモンド社、1975。  
ニック・ポストロム（倉骨彰訳）『スーパーインテリジェンス』日本経済新聞出版社、2017。  
Clark, A.E. and A.J. Oswald “Unhappiness and Unemployment” *Economic Journal*, 104(424), 1994, pp.648-659。  
ジル・ドゥルーズ（宮林寛訳）『記号と事件』河出書房新社、2007。  
ブルーノ・フライ&アロイス・スタッツァー（佐和隆光監訳）『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社、2005。  
Gandy, O.H. “Panoptic Sort” *Routledge*, 1993。  
Thomas Joiner “Lonely at the Top” *St Martins Press*, 2011。

A.R.ホックシールド（石川准訳）『管理される心』世界思想社、2000。  
池田謙一編『日本人の考え方 世界の人の考え方』勁草書房、2016。  
石山洗「誰でもAIを使えるインフラ整備を」柳川範之（編著）『人工知能は日本経済を復活させるか』所収 大和書房、2017。  
小室直樹『危機の構造』中央公論社、1991。  
デイヴィッド・ライアン（田畑暁生訳）『膨張する監視社会』青土社、2010。  
ダニエル・ピンク（大前研一訳）『モチベーション3.0』講談社、2010。  
キャス・サンスティーン（石川幸憲訳）『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社、2003。  
スコット・A・シェーン（谷口功一+中野剛志+柴山桂太訳）『新版〈起業〉という幻想』白水社、2017。  
フィリップ・ジンバルド+ニキータ・クーロン（高月園子訳）『男子劣化社会』晶文社、2017。

プロフィール……………  
たばた・あけお 1965年東京都生まれ。89年東京大学経済学部経済学科卒業。96年5月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程社会文化研究専攻退学。96年7月神戸大学着任。講師、准教授を経て現在、神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授。専門は、社会情報学、映像論。主な著書に『Film Analysis 映画分析入門』（翻訳：フィルムアート社、2014年）、『龍のかぎ爪 康生（上、下）』（翻訳：岩波書店、2011年）、『38人の沈黙する目撃者 キティ・ジェノヴィーズ事件の真相』（翻訳：青土社、2011年）、『離島の地域情報化政策』（北樹出版、2011年）、『膨張する監視社会 個人識別システムの進化とリスク』（翻訳：青土社、2010年）、他著書・論文多数。近刊に『あの頃、バブル』（鳥影社、2018年）。